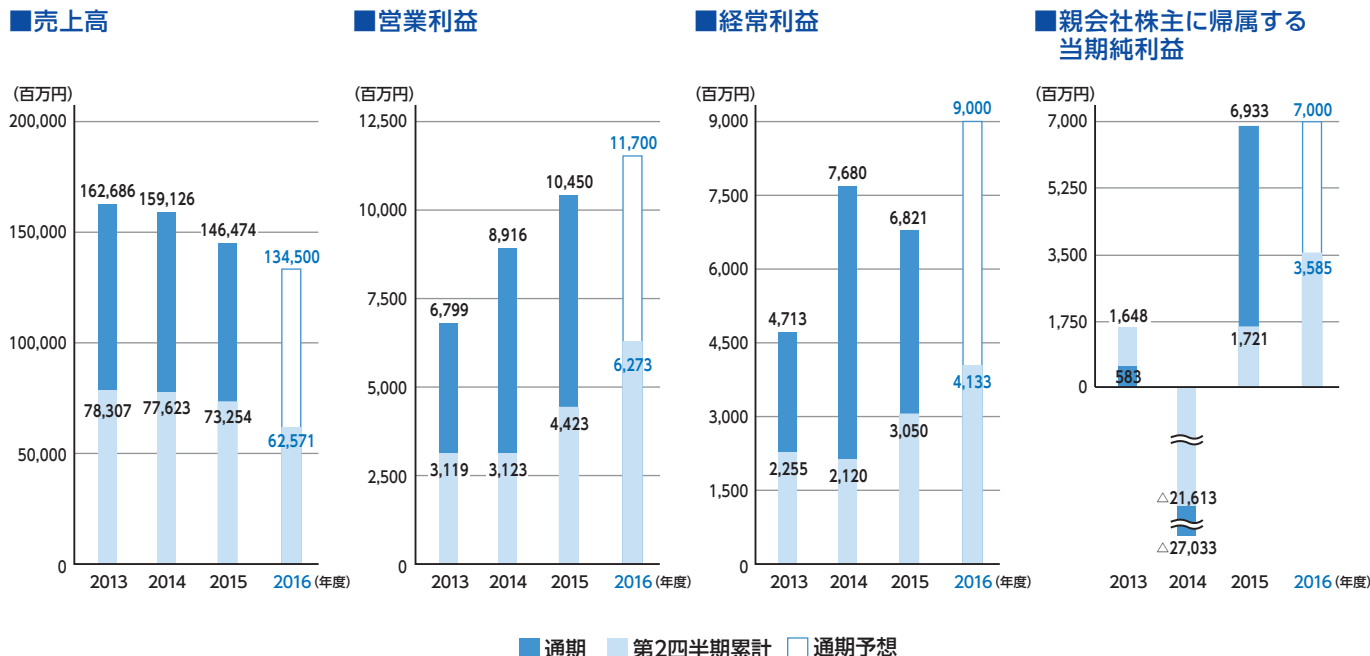


株主通信

平成28年4月1日～平成28年9月30日

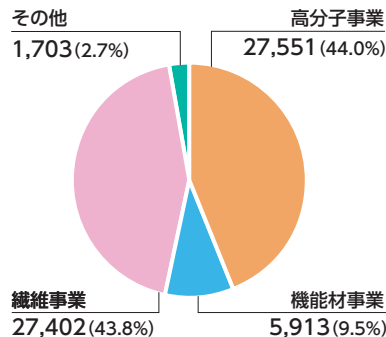


連結業績の推移

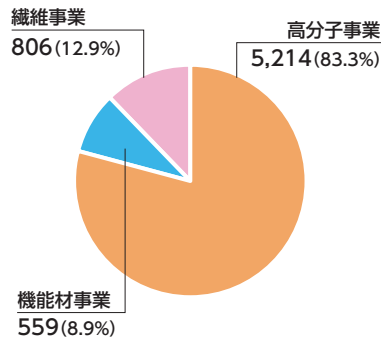


■セグメント別 当第2四半期累計期間における売上高・営業利益 (単位:百万円)

売上高(構成比)



営業利益(構成比)



売上高

合計 62,571百万円

営業利益

合計 6,273百万円

※セグメント別の営業利益及び構成比は、調整額調整前の数値で表示しています。(合計6,263百万円)。

※営業利益(構成比)の「その他」は営業損失となっておりますので、表示していません。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日ごろよりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、第207期第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から同9月30日)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、個人消費の低迷、株価の下落や為替相場の変動などから、力強さに欠ける状況が続きました。海外では、中国を始めとするアジア経済や資源国等の経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題による経済の混乱が広がるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、2014年5月からスタートした中期経営計画に掲げる成長戦略の早期実現に向け、高分子事業を中心とする機能素材メーカーとしての基盤強化や収益改善のための各施策の実行に努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は62,571百万円(前年同四半期比14.6%減)、営業利益は6,273百万円(同41.8%増)、経常利益は4,133百万円(同35.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,585百万円(同108.3%増)となりました。

なお、中間配当につきましては、引き続き見送ることとさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、当社グループは、中期経営計画に掲げた事業ポートフォリオ改革が前期で概ね完了したため、当期から成長戦略施策に軸足を移し、収益の拡大に努めております。

具体的には、フィルム事業では、包装分野は、「エンブレムHG」などバリアフィルムの拡販に注力し、工業分野は、「ユニアミド」やシリコーンフリー離型ポリエステルフィルム「ユニピール」などの採用拡大を進めます。また、P.T.EMBLEM ASIA(エンブレムアジア)では、ナイロンフィルムの東南アジア市場でのシェア拡大や欧米市場での拡販を実行します。樹脂事業では、ナイロン樹脂は、ナノコンメタリックなど特殊コンパウンドグレードでの海外拡販を強化し、「アローベース」は、既存の環境関連分野に加え、樹脂や金属との接合接着分野への展開も図ります。高耐熱性ポリアミド樹脂「ゼコット」は、実績化している電気・電子機器用途を中心に更なる用途の拡大を進めます。また、不織布事業では、THAI UNITIKA SPUNBOND CO.,LTD.(タスコ)でのポリエステルспанボンドの生産設備増設を進めてお

り、2017年4月の稼働予定に向けて、アジア・欧米を中心としたマーケティングの強化に努めます。

機能材事業では、ガラス繊維事業の産業資材分野は、引き続き建築用途での拡販を強化すると共に、新商品の開発を加速し早期実績化を目指します。電子材料分野のICクロスは、超薄物タイプや高付加価値品の商品構成を高めることにより収益の拡大に努めます。ガラスビーズ事業では、特に自動車や電子部品用途での拡販を進めます。活性炭繊維事業では、浄水器用途で堅調な需要が見込まれる水栓一体型を中心に拡販を進めると共に、中国、台湾に加え欧米も見据えた海外市場への参入を図ります。

繊維事業では、産業繊維事業のポリエステル短繊維は、ポリエステル共重合技術などを活かした高付加価値品の開発を加速します。ポリエステル高強力糸は、土木・建築分野の拡販を更に強化します。衣料繊維事業は、原繊開発に注力すると共に、スポーツ、レディス分野での二次製品販売を拡大します。

財務体質の健全化につきましては、中期計画よりも1年前倒して有利子負債の削減を進めておりますが、今後も在庫削減等の運転資金の効率化に努めます。

収益の拡大のみならず、コンプライアンスやリスク管理の徹底も含めたガバナンス強化も図りながら、景気変動の影響を受けにくい高収益企業を目指し持続的に成長する企業、すなわち「新生ユニチカ」を実現するために、引き続き全社一丸となって不退転の覚悟で取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月



代表取締役社長

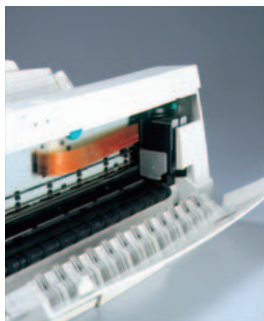
注連 浩行

セグメント別の状況

高分子事業

フィルム事業では、包装分野は、国内では猛暑の影響により需要が増えたため、前期に引き続き好調に推移し、新バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」など高付加価値品の販売拡大も収益に寄与しました。海外でも、アジア市況の復調とインドネシア子会社のP.T.EMBLEM ASIA（エンブレムアジア）の生産能力増強に伴い販売数量が増加しました。工業分野は、情報端末機器用途など電気・電子機器分野で需要が減少しましたが、耐熱ポリアミドフィルム「ユニアミド」などの高付加価値品の販売が拡大したことにより収益は増加しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

樹脂事業では、ナイロン樹脂は、販売数量が増加したものの、販売価格の見直しにより売上高は減少しました。熱可塑性飽和共重合ポリエステル樹脂「エリーテル」は、海外向け太陽電池用途などで好調に推移しました。当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、事務機器用途で低調でしたが、情報端末機器用途で好調に推移しました。この結果、事業全体で減収増益となりました。



熱可塑性飽和共重合
ポリエステル樹脂「エリーテル」
で接着したフラットケーブル



バリア性ナイロンフィルム
「エンブレムHG」



コットンスパンレース
「コットエース」

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、農業用途等で低調に推移しましたが、インテリアや建築材料用途等で販売数量を伸ばし、収益は増加しました。海外では、タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND CO.,LTD.（タスコ）は、タイ国内の景気低迷の中、主にカーペット用途での海外展開の増加、コストダウン等により、収益が増加しました。コットンスパンレースは、国内では猛暑による制汗シートの需要拡大など生活資材用途で好調に推移し、輸出数量も増加しました。この結果、事業全体で減収増益となりました。

高分子事業全体では、原油価格の持ち直しの動きが緩やかであったため、原燃料価格が低位で推移し、収益に貢献しました。

以上の結果、高分子事業の売上高は27,551百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は5,214百万円（同38.6%増）となりました。

■高分子事業 売上高・営業利益

売上高

合計 27,551百万円

営業利益

合計 5,214百万円

セグメント別の状況

機能材事業

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、建築用途の販売が堅調に推移しました。電子材料分野のICクロスは、情報端末機器用途での需要が伸びず、低調に推移しました。ガラスビーズ事業では、ロードマーキング用途は堅調に推移しました。工業用途や反射材用途では売上げが減少しましたが、商品構成の改善や燃料価格の下落により、全体として収益は増加しました。また、活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途で需要が伸び悩みましたが、VOC除去用途や工業用フィルター用途などで堅調に推移しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は5,913百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は559百万円（同19.3%減）となりました。



活性炭繊維フィルター



ガラス長繊維



ガラスビーズ「ユニビーズ」
使用道路（白線）



高性能VOC除去シート

■機能材事業 売上高・営業利益

売上高

合計 5,913百万円

営業利益

合計 559百万円

セグメント別の状況

繊維事業

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、複合繊維などの高付加価値品や建築資材用途を中心に堅調に推移し、収益は増加しました。ポリエステル短繊維は、前期までに実施した構造改革による事業縮小に伴い売上げが大きく減少しましたが、計画通りの収益を確保しました。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野は、調達コストの低減により採算が改善し、レディス分野は、二次製品の拡販による増収で、それぞれ収益は増加しました。一方で、スポーツや寝装、インナー用途での素材販売及びデニム輸出は振るわず、事業全体の売上は減少しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は27,402百万円(前年同四半期比16.4%減)、営業利益は806百万円(同40.5%増)となりました。



衣料用途



土木用途



建築工事前防炎メッシュシート

■繊維事業 売上高・営業利益

売上高

合計 27,402百万円

営業利益

合計 806百万円

その他

その他の事業につきましては、事業ポートフォリオ改革に伴う子会社の株式譲渡・清算、事業譲渡の影響などにより、その他の売上高は1,703百万円(前年同四半期比75.0%減)、営業損失は316百万円(前年同四半期は631百万円の損失)となりました。

■その他 売上高・営業損失

売上高

合計 1,703百万円

営業損失

合計 316百万円

財務諸表(要旨)

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年 9月30日)
(資産の部)		
流動資産	109,601	93,931
固定資産	110,356	110,201
有形固定資産	104,168	103,553
無形固定資産	1,714	2,003
投資その他の資産	4,473	4,644
資産合計	219,957	204,132
(負債の部)		
流動負債	31,904	29,207
固定負債	150,116	134,725
負債合計	182,020	163,932
(純資産の部)		
株主資本	34,164	36,752
その他の包括利益累計額	434	191
非支配株主持分	3,338	3,255
純資産合計	37,936	40,200
負債純資産合計	219,957	204,132

資産合計

2,041億**32**百万円
(前期末比 158億24百万円 減)

主として現金及び預金が減少したことにより減少しました。

負債合計

1,639億**32**百万円
(前期末比 180億87百万円 減)

主として長期借入金が増加したことにより減少しました。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

財務諸表(要旨)

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	73,254	62,571
売上原価	58,264	46,719
売上総利益	14,989	15,851
販売費及び一般管理費	10,566	9,578
営業利益	4,423	6,273
営業外収益	509	502
営業外費用	1,882	2,643
経常利益	3,050	4,133
特別利益	546	192
特別損失	862	328
税金等調整前四半期純利益	2,735	3,996
法人税等	1,000	366
四半期純利益	1,734	3,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,721	3,585

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

親会社株主に帰属する 四半期純利益

35億85百万円

(前年同四半期比 18億64百万円 増)

為替差損を12億76百万円計上しましたが、営業利益が増加したことにより増加しました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,390	10,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△784	△3,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,716	△16,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△200	△529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△310	△10,247
現金及び現金同等物の期首残高	31,708	42,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,397	31,776

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

投資活動による キャッシュ・フロー

△35億24百万円

(前年同四半期は、7億84百万円)
の資金の減少

設備投資に伴う支出などにより減少しました。

セルロースナノファイバー強化ポリアミド樹脂

CNFナノコンポジット成形材料

国産の天然ナノ素材として注目が高まっているセルロースナノファイバー(CNF)は、鉄の5分の1の軽さで強度は5倍以上、線膨張係数はガラスの50分の1という希少な機能があり、樹脂やゴムなどに添加すれば強度を高め、素材の特性を向上させることが期待されています。日本の産業競争力に寄与する素材として、官民一体の研究・技術開発が進む中、ユニチカではCNFを配合した高機能ナイロン6樹脂の開発に成功しました。重合時に混合する独自製法により、CNFの機械的性質を最大限に引き出し、変性工程を省くことでコスト低減にもつながります。また、発泡成形も可能です。自動車や電子・電気機器分野を中心に展開しながら、CNF供給メーカーと共同で開発に取り組み、幅広い用途展開を図って行きます。

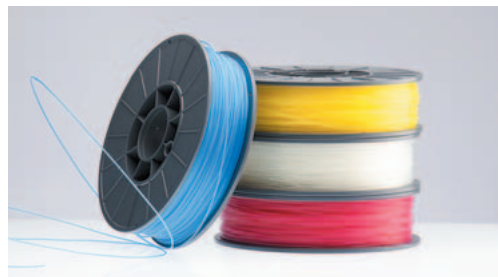


【お問合せ先】技術開発本部 中央研究所
研究管理グループ TEL:0774-25-2214

材料押出方式向け国産PLAフィラメント

テラマック3Dプリンター用フィラメント

産業用途から一般用途まで様々な広がりを見せる3Dプリンター。造形材料のフィラメントは石油由来のABSと植物由来のPLA(ポリ乳酸)が主流ですが、PLAは透明度が低く、折れやすいという欠点がありました。ユニチカでは、これまで蓄積してきたPLAに関する知見と長年培ってきた熔融紡糸技術の融合によって、透明性が高く、耐屈曲性に優れた「テラマック」PLAフィラメントを開発しました。糸径のバラつきの少なさと高い真円性、保存中やプリント中の折れにくさ、ヒゲの発生を抑えたシャープな造形といった特長があり、3Dプリンターの可能性を拡げました。「テラマック3Dプリンター用フィラメント」として、大手通信販売サイトでも販売されています。



【お問合せ先】産業繊維事業部 繊維資材営業部
産業資材グループ(大阪) TEL:06-6281-5623
東京繊維資材グループ TEL:03-3246-7551
www.unitika.co.jp/terramac/

株式の状況 会社の概要

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

1. 発行済株式の総数	普通株式	577,523,433株
	A種種類株式	21,740株
	B種種類株式	5,759株
	C種種類株式	10,000株

2. 株主数	普通株式	49,920名
	A種種類株式	1名
	B種種類株式	2名
	C種種類株式	1名

3. 大株主

株主名	株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	普通株式 23,911 ^{千株}	4.14 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	普通株式 23,345 A種種類株式 21	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	普通株式 16,320	2.82
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	普通株式 14,568	2.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325	普通株式 11,121	1.92
ユニチカ従業員持株会	普通株式 10,898	1.88
大同生命保険株式会社	普通株式 8,000	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	普通株式 7,353	1.27
東京海上日動火災保険株式会社	普通株式 6,498	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	普通株式 6,299	1.09

(注1) 持株比率は自己株式(809,506株)を控除して計算しております。

(注2) 上記A種種類株式(株式会社三菱東京UFJ銀行 21,740株)のほか、B種種類株式(株式会社みずほ銀行 3,635株、三菱UFJ信託銀行株式会社 2,124株)及びC種種類株式(ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第2号投資事業有限責任組合 10,000株)を平成26年7月31日に発行しました。

(注3) A種種類株式、B種種類株式及びC種種類株式は、優先株式であり、議決権がありません。

会社の概要 (平成28年9月30日現在)

社名	ユニチカ株式会社
創立	明治22年6月19日
資本金	100,450,000円
本店	兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地
大阪本社	〒541-8566 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 電話06-6281-5722 (人事総務部法務グループ)
東京本社	〒103-8321 東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号 電話03-3246-7540 (人事総務部東京総務グループ)
研究所	中央研究所 (宇治)
事業所	宇治事業所・岡崎事業所 垂井事業所・坂越事業所
従業員数	連結 3,726名 単体 1,118名

取締役及び監査役

(平成28年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員	辻連 浩行
代表取締役専務執行役員	安岡 正晃
代表取締役常務執行役員	上埜 修司
取締役 上席執行役員	阪田 誠造
取締役 上席執行役員	長谷川 弘
取締役 上席執行役員	櫻田 晃
社外取締役	半林 亨
社外取締役	高 捷雄
監査役(常勤)	永田 直彦
監査役	小畑 政信
社外監査役	河内 義人
社外監査役	竹内 芳久

執行役員 (平成28年9月30日現在)

上席執行役員	森川 光洋
上席執行役員	竹歳 寛和
上席執行役員	富岡 弘之
上席執行役員	細田 雅弘
執行役員	岡 和貴
執行役員	北野 正和
執行役員	久内 克秀
執行役員	吉村 哲也
執行役員	今村 高之
執行役員	松田 常俊

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 期末 3月31日

中間 9月30日

公告方法 電子公告（当社ウェブサイトに掲載）

www.unitika.co.jp/ir/notice/index.html

ただし、事故その他やむを得ない事由に

よって電子公告による公告ができない場

合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

電話 0120-094-777（通話料無料）

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度の導入により、市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主さまがお取引している証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

■株式関係業務におけるマイナンバーの利用

○法令に定められたとおり、支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

※主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

■マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

○証券口座にて株式を管理されている株主さま

お取引の証券会社にお問い合わせください。

○証券会社とのお取引がない株主さま

以下のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 フリーダイヤル 0120-094-777

